

会 議 の 名 称	茅野市行財政改革推進市民委員会 第7回委員会		
開 催 日 時	平成30年8月23日(木) 18時30分～20時00分		
開 催 場 所	議会棟大会議室		
公開・非公開の別	公開	・ 非公開	傍聴者の数 0人
議題及び会議結果			
発言者	協議内容・発言内容(概要)		
委員長	○議事		
	<ol style="list-style-type: none"> 1 開 会 2 委嘱書交付 3 副委員長選出 4 委員長挨拶 5 協議事項 <ul style="list-style-type: none"> (1)第3次行財政改革推進プログラムの取組結果について 資料1 (2)茅野市行財政改革推進市民委員会について 資料2 6 その他 7 閉会 		
吉澤企画係主査	○議事録		
	<ol style="list-style-type: none"> 1 開 会 2 委嘱書交付(五味委員) 3 副委員長選出 (互選により五味委員が選出される) 4 委員長挨拶 行政経営基本計画については3月に市長へ答申ができた。 本日は第3次茅野市行財政改革推進プログラムの取組結果と本委員会のあり方についての説明がある。 本日もよろしくお願ひしたい。 5 協議事項 (1)第3次茅野市行財政改革推進プログラムの取組結果について ・・・資料に基づき説明・・・ 		
委員長	意見・質問はあるか。		
委員	P D C Aを毎年回して進捗管理を行っていることは良いこと。アクションは、チェックの結果アイデアを出すところ。このアイデアが翌年度のプランに落とし込まれなければならない。しかし、3年間プランが同じような言葉が並んでいる項目が多い。これでは、P D C Aをうまく回せていないように見えてしまう。アクションの詰めが弱く具体性がないのでは		

ないか。第5次総合計画ではPDCAをしっかりと回すことを考え、もうワンランク上を目指していただきたい。

入区率が上昇していかない事が以前から課題となっていて、次期計画でも課題となる。このプログラムでは入区率をアパートの世帯も含めた全世界帯で見ているが、アパート世帯は単年で出ることが多いし、大家さん等を通じて区への協力金等を出している場合も多い。そのため、アパート世帯の未入区はそれほど重要ではない。入区率を見るときに、①持家世帯の入区率、②児童養育中世帯の入区率といった視点で見てはどうか。防災もアパートに対しては展開しづらいが一軒家へは対応しやすい。実際の区行政においてアパート世帯を入区させるより効果が高いと考える。

小平企画財政課長

アクションからプランへの意識が低いとのご指摘について、年度終了後実績を出して翌年度の計画を立てるが、予算は既に決まっていってうまくつながらないといった課題がある。年度途中で簡易的なチェックを行い、予算へ繋げる取組を行っているが、意識付けを徹底しスパイラルアップになっていくような計画の進行管理を目指していく。

田中パートナーシップのまちづくり推進課長

入区世帯の捉え方について、ご指摘の通り総世帯数から見た入区率は実際の実態と合致していない状況であるため、別途2つの評価指標を設けている。一つ目は、区長が把握している世帯数を分母とし、区長が把握している入区世帯（アパート込）を分子とした場合の入区率、二つ目は、区長が把握している世帯数を分母とし、戸建て住宅のみを分子とした場合の入区率である。一つ目については86.9%の入区率。二つ目については93.9%の入区率となっている。子育て世帯の入区率についてはデータをとっていないため、今後の検討課題とさせていただく。第5時総合計画の評価については、区が把握している世帯数から見た指標も活用していく。

委員

気になるのが組織と職員の改革の成果重視のマネジメントである。アメリカを中心とした海外では成果主義であり個人主義である。しかし、日本は企業等全体的にみると、困ったことなどはよく話し合い解決していくファミリー的な組織である。成果主義を推し進めると、自分が持っているノウハウを人に教えなくなる。そうすると個人は評価されるかもしれないが、組織として大きなアウトプットが期待できなくなる。

組織風土として、やる気やチームワークを重視すべきで、成果重視のマネジメントは日本には合わないと言われている。また、職員のモチベーションも下がってしまうのではないか。成果重視のマネジメントを行うのであれば、職員のやる気やチームワークなどを重視したうえでやっていかなければならない。

委員

職場のコミュニティは非常に大切なこと。

樋口副市長

人事評価制度を導入しているが、年度当初に個人が1年間の目標を設定する。高い目標を設定した場合は、人事評価の中でポイントを高く見て、目標が達成できない場合でもそれなりに評価をすることとしている。年度の中で面接を行いながら最終的にまとめていく。実際に処遇に反映する制度となっているので、結果が処遇に反映されることで、次へのやる気へとつながっていく。

委員	P7 市民アンケートにおけるパートナーシップのまちづくりの満足度指数が昨年度から向上しているが、これはゆいわーく茅野ができたことによるものか。
田中パートナーシップのまちづくり推進課長	ゆいわーく茅野ができたことによるものと予想はしているが、市民アンケートが無作為抽出による調査のため検証はできない。
委員	ゆいわーく茅野ができたので、若い世代などにPRをし、関わってくれる人が増えると良いと思う。
委員	P12 適正な職員配置について、市民ニーズは常に動かし、国県等の施策の変化などを的確に捉えながら職員配置をしていくのは非常に難しいことだと思う。 職員数算定調査を実施したとあるが、市民課のような定型的事務だけではなく政策的な事務もある中でこの調査はどんなものか。
土橋総務課長	定型的な業務だけではなく、政策的な業務についても全ての部署において、自分のやっている業務がどのくらいの時間がかかっているのか等数値化して出してもらった。
委員	数値として捉えようのない仕事も数多いと思う。職員の業務量もある程度余裕を持ち、職場内のコミュニケーションがとれる等のバランスも必要だと感じる。
土橋総務課長	調査の中では、数字で表せない部分については、ある程度の含みを持たせてある。この調査を検証して、必要な人工の算出につなげていく。
委員	障害者雇用法の水増しが大きなニュースとなっているが茅野市はどうか。
土橋総務課長	雇用率は達成している。障害者手帳の保有も確認しているので水増しはない。
委員	職員の皆さんはポロシャツを着ているが、ポロシャツにこだわらなくてもカジュアルな格好をすることで、職場内でのコミュニケーションにも繋がっていくのではないか。
岩崎地域戦略課長	職員の服装についてはあまり派手にならないように一般常識の範囲内でクールビズを行っている。今着ているポロシャツについては、縄文プロジェクトの中で、職員が一丸となり縄文をPRしていく取組としておそろいのポロシャツを着ている。
委員	課によって業務量がかなり違うのではないか。福祉関係の課は遅くまで残って仕事をしているし、イベントがあると休みも出ている。職員配置については考慮いただきたい。

土橋総務課長	福祉に限らず、超勤時間等全体を見ながら職員配置は決めていく。
委員	<p>目標指標の置き方で、例えば自主防災組織数 100 団体といった形で数値に置き換えることになる。これ自体は数値管理なので非常に良いことだが、数字にとられ過ぎて質にこだわらないことが多い。自主防災組織の数は増え、指標的には順調であっても、実際の活動が行なわれていなかったり、災害への準備ができていなかったりすれば数だけ増えても意味がない。本来の目的に合致した管理とならない。入り口としては数字は必要だが、5年、10年とやる間には中身に踏み込んでいく仕組みを持っていただきたい。あるいは、実際の活動がどうなっているのかヒアリングをしたり、団体との意見交換をしたりして市政や住民参加のレベルを上げるにはどうすべきかということを質の面で押さえていただき、次のレベルアップのために考えていっていただきたい。本当のねらいは何かということを見失わないように。</p>
小平企画財政課長	<p>指標には活動指標と成果指標があり、回数などは活動指標、そこからのアウトプットは成果指標となる。第5次総合計画の各計画を策定するにあたり、指標の目標設定の仕方を市内で共有し、できる限り成果指標の目標を設定しそれにより評価していくようにした。中には活動指標でしかとらえられない取組もあるが、基本的には成果指標で評価する。また、必要に応じて指標も変更していく。</p>
委員	<p>P12 政策提案実践研修で採択された提案数が0となっているが、研修の成果がないということか、それとも内容が茅野市に合っていないということか。</p>
小平企画財政課長	<p>5つの若手職員のチームに政策提言をしていただく取組を行ったが、採択があったかという点では0だった。大きな絵は描けたが、実現に至らなかった。より良い内容で取組を行っていききたい。</p>
委員	<p>提案制度は長く続くほど低迷するのが世の中の常である。活性化の一つの方法として、職員が提案してきたものに若干の支援をすることで素晴らしい提案に仕上げていく考えもある。良い提案が沢山出てくるよう仕掛けていただきたい。</p>
吉澤企画係主査	<p>(2) 茅野市行財政改革推進市民委員会について ・ ・ ・ 資料に基づき説明 ・ ・ ・</p>
委員	<p>現組織は市の附属機関として設置されている。審議会となると市長の諮問機関となると思うが、この会の立ち位置や中身に変更があるか。</p>
小平企画財政課長	<p>現在の行財政改革推進市民委員会については、条例に基づく市の附属機関で、委員の皆さんは非常勤の特別職の立場でお願いしている。説明した案で審議会となっても立ち位置は変わらない。大きく変更するわけではない。</p>

委員	市の付属機関という言葉は新たな条例の中でも出てくるか。
小平企画財政課長	本日の資料は、説明資料なので、条例の中に落とし込まれるものではない。
委員	広義の諮問機関ということで良いか。
小平企画財政課長	その通り。
	6 その他 特になし
	7 閉会
副委員長	<p>本日の会議では委員の皆さんは本質的な部分に切り込み、忌憚のない意見交換が行われていた。</p> <p>茅野市は様々な面で活性化されていると感じる。良い所は、多くの市民を巻き込んでいること。</p> <p>スパイラルアップしていくという課題はあるが、PDCAのマネジメントサイクルを回そうとしているところや見える化を図っている所は、本来やるべき活動の姿であり良いと感じる。</p> <p>これからのことを考えると、益々予測不能な社会となっていく。そのような中で持続性を担保していくためには、定型サービスの向上と増加する非定型業務への対応が必要となる。与えられて仕事をうまくやるだけではなく、やるべき仕事にいかにか挑戦するのかといった色合いが強くなる。それは、従来型の行政とは違う。うまくいかなくてもチャレンジしなければならない場合もある。その場合、成果主義との関係でどう位置付けるか。茅野市の場合には各課が業務の棚卸を行い、それを人事評価に繋げていこうとしているが、非定型業務が増えた場合の成果とは何か、成果をどう評価するかは今後の課題となる。</p> <p>新しい体制に移行しても残る委員の皆さんもいると思う。今後もよろしくお願ひしたい。</p>
	以上